

令和 6 年度募集  
第 37 回 助成研究募集要項

令和 6 年 10 月

一般財団法人 東海産業技術振興財団

# 令和6年度募集／第37回 助成研究募集要項

一般財団法人 東海産業技術振興財団

## I. 本財団の目的および事業

### (目的)

本財団は、東海地域における産業技術に関する研究に対する助成、セミナー、シンポジウム、研究会の開催等を産学官の緊密な連携のもとに行うことにより、東海地域における産業の振興及び活力ある創造性豊かな地域経済の実現を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

### (事業)

本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 産業技術に関する研究に対する助成
  - (2) 産業技術に関する普及啓発
  - (3) 産業技術に関するセミナー、シンポジウム、研究会等の開催
  - (4) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 前項の事業は、東海地域（原則として愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）で行う。

本財団は上記(1)項について、産業技術に関する研究実施者に、次の要領により研究助成金を交付します。

## II 研究の条件

### 1. 助成する研究

東海地域(原則として愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)における産学官共同研究をはじめとする産業技術の発展に資する研究を対象に助成の募集・選考・決定を行います。

### 2. 助成する研究の分野・助成額・条件等

以下の内容を基本とします。

①区分	一般発展型	研究育成型
	<p>社会実装に向けた一定の成果が見込める研究計画であって、原則として大学(学生は除く)、公的試験研究機関及び企業が実施する<b>産学官・産学・産官の共同研究</b></p> <p>※独立行政法人は、その機関の性格によって分類します。</p> <p>※大学だけ(学学)、あるいは企業だけ(産産)、大学と公的試験研究機関だけ(官学)のものは受付しかねます。</p>	<p>イノベーションを推進する挑戦的研究や比較的初期段階の研究であって、原則として大学、公的試験研究機関、企業等の研究者(個人またはグループただし、<u>学生は除く</u>)が遂行する研究</p> <p><b>※共同研究であるか否かは不問</b></p>
②支援の目的	<p>新規性を有し、社会実装及び応用の可能性が期待される共同研究活動を支援</p>	<p>①工学を基礎とした挑戦的研究や比較的初期段階の研究を対象に新市場・産業の創出が期待される先端革新技術進展の可能性を探究する研究活動を支援</p> <p>②経験・実績の少ない若手研究者の研究活動を支援</p>
	<p>過去の当財団の助成研究であっても、研究内容に相当の発展があると認められたものについては助成の対象とします。</p>	
③応募資格(年齢)	<p>不問</p> <p>ただし、⑨の研究期間後も社会実装に向けて研究を継続できること</p> <p>※研究実施計画書「⑤社会実装に向けたロードマップイメージ」を中心に確認します。</p>	<p>応募年度の年度末時点で40歳以下</p>
④対象地域	<p>東海地域(原則として愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)において、大学、公的試験研究機関及び企業が実施する研究</p> <p>※研究を実施する大学、公的試験研究機関及び企業が東海地域にあること。</p>	
⑤助成分野	<p>産業技術の発展に資する研究全般に対する助成</p> <p>【分野の例】環境関連分野、医療福祉技術関連分野、材料関連分野、電気・電子・情報関連分野、生産技術関連分野、バイオテクノロジー関連分野</p>	
⑥選定の評価基準	<p>①研究計画の妥当性、②研究の新規性、③社会実装及び応用の可能性、④共同研究の妥当性、⑤東海地域の産業振興への貢献、⑥研究実績</p>	<p>①研究計画の妥当性、②研究の新規性、③発展性・応用の可能性</p>
	<p>選考の過程において、研究実施者もしくは共同研究者に対して、応募した研究内容についての質問をさせていただく場合があります。</p>	
⑦1件当たりの助成金額の上限	<p>200万円</p> <p>※採択の場合でも申請金額から減額される場合があります。</p>	<p>100万円</p>
⑧助成対象費用	<p>実験設備費(計測器等)、消耗品費(実験材料等)、資料作成費(学会資料等)、旅費交通費、人件費(アルバイト料)、雑費等、研究のために広く使用することができます。</p> <p>※実験設備費は主たる用途とししないでください。</p> <p>※本助成金は研究者に対する直接的な助成です。管理費(オーバーヘッド)免除依頼が必要な場合は、採択時の通知記載の事務局までご連絡願います。</p>	
⑨研究期間	<p>2年(令和7年4月～令和9年3月)</p> <p>※本研究助成の助成金をもって原則2年以内の研究を行っていただきます。</p> <p>(2年間の研究に対し、助成金の交付は1回のみとなります。)</p>	<p>1年(令和7年4月～令和8年3月)</p> <p>※本研究助成の助成金をもって原則1年間の研究を行っていただきます。</p>

※助成金は、申請者の所属機関が大学の場合、奨学寄付金扱いとなります。

### 3. 助成金額

全分野合計 2,000万円程度

### 4. 募集・選考スケジュール

(1) 募集 令和6年10月 1日受付開始  
令和6年11月30日締切

(2) 選考 選考委員会において選考  
助成対象の最終決定時期……………令和7年3月(予定)  
助成金の交付時期……………令和7年5月(予定)  
※令和7年4月中旬頃に採択者への研究助成金交付決定伝達式の開催(通知書の授与、簡単な研究概要の発表等)を予定しております。

### 5. 研究の成果の帰属とその普及

研究の成果としての知的財産権は、原則として実施者(または所属機関)に帰属するものとなりますが、その出願に際しては、その旨を届け出ていただきます。

本財団の研究助成の成果については、学会・学術誌等で積極的な開示・普及をしてください。なお、研究の成果を学会等に発表される際には、本財団の研究助成金を受けて実施した旨を明記してください。

### 6. 研究の成果発表

本財団は助成研究の成果(当財団に提出いただく「助成研究完了報告書」)を、ホームページ上で公開いたします(一般発展型 令和9年6月下旬、研究育成型 令和8年6月下旬を予定)。なお、知的財産権に係る成果の発表時期は、研究実施者(または所属機関)等との協議事項とします。

また、採択した研究テーマにつきましては、採択が決定次第、助成対象者の氏名/所属職名/研究テーマ名を本財団ホームページ等で公開いたします。

### 7. 請書の提出

研究助成金の交付を受ける際には、次の次号を守る旨の請書を提出していただきます。ただし、研究助成金を研究実施者の所属する国等の機関に寄付する場合、(5)及び(7)項の適用は除外します。

- (1) 助成研究は、あらかじめ財団に提出した助成研究実施計画書に従って実施すること。
- (2) 助成研究の実施過程において助成研究実施計画書を変更する必要がある場合は、すみやかに財団に報告し、その了承を得ること。
- (3) 助成研究が終了したときは、財団に所定の書式にて研究完了報告書を提出すること。
- (4) 助成研究の終了前においても、財団から求められた場合は、適宜実施状況を報告すること。
- (5) 助成研究実施計画書に記載した研究を実施しなかった場合は、研究助成金を返還すること。
- (6) 助成により取得された機械設備等の処分及び助成研究の成果の帰属の取り扱いについては、あらかじめ財団と協議してこれを処分すること。
- (7) 助成研究実施者は、帳簿等を備え、助成研究に係る経理を他の経理と明確に区分し、財団からの照会があった場合はこれに応ずること。
- (8) 上記に掲げた内容等を遵守しなかった場合、研究助成金を返還すること。
- (9) 助成研究期間終了後において、当該研究の進展状況等の確認が財団よりあった場合、これに協力すること。
- (10) 助成研究期間および助成機関終了後において、当財団主催の催事等における研究成果の発表、財団事務局による研究室訪問・WEB ミーティング等の依頼があった場合、できる限り協力すること。

## 8. その他

過去の応募状況及び助成研究件数は次のとおりです。

募集回（募集年）	応募数	助成数	助成金総額
第1回（昭和62年）	77	7	3,000万円
第2回（昭和63年）	56	9	3,100万円
第3回（平成元年）	55	9	3,100万円
第4回（平成2年）	55	13	3,200万円
第5回（平成3年）	79	16	3,500万円
第6回（平成4年）	90	18	4,000万円
第7回（平成5年）	83	19	3,500万円
第8回（平成6年）	91	18	3,500万円
第9回（平成7年）	98	21	3,900万円
第10回（平成8年）	74	14	2,010万円
第11回（平成9年）	51	7	2,000万円
第12回（平成10年）	31	7	1,720万円
第13回（平成11年）	23	9	2,300万円
第14回（平成12年）	38	8	2,000万円
第15回（平成13年）	54	10	2,000万円
第16回（平成14年）	35	7	2,000万円
第17回（平成15年）	54	9	2,000万円
第18回（平成16年）	48	9	2,000万円
第19回（平成17年）	39	8	2,000万円
第20回（平成18年）	37	8	2,000万円
第21回（平成19年）	34	13	2,000万円
第22回（平成20年）	32	12	2,000万円
第23回（平成21年）	39	10	800万円
第24回（平成23年）	49	8	500万円
第25回（平成24年）	67	20	1,880万円
第26回（平成25年）	89	21	2,030万円
第27回（平成26年）	80	19	2,080万円
第28回（平成27年）	66	23	2,660万円
第29回（平成28年）	60	18	2,140万円
第30回（平成29年）	81	23	2,550万円
第31回（平成30年）	79	22	2,120万円
第32回（令和元年）	54	16	1,960万円
第33回（令和2年）	52	15	1,923万円
第34回（令和3年）	59	16	1,920万円
第35回（令和4年）	48	16	1,980万円
第36回（令和5年）	38	16	2,160万円

※第24回より従来の応募分野（一般発展型に相当）に加えて、新たな分野（研究育成型に相当）を追加設定しており、第24回以降の応募数はこれらの分野の合計を示しています。

以上

「一般発展型」用

Ⅲ. 研究助成申請書の記載方法（※「一般発展型」の場合）

※研究助成の区分には「研究育成型」と「一般発展型」があり、区分によって申請書類が異なります。研究助成の区分に応じた申請書類を使用して下さい。

〔様式 1（一般発展型）〕

令和 年 月 日

研 究 助 成 依 頼 書

一般財団法人 東海産業技術振興財団  
理 事 長 神 野 吾 郎 様

(機関等の名称)

(代表者の役職)

(代表者の氏名)

印

研究実施者の所属する機関の代表者が記入する。企業・団体等の場合にはその代表者又は研究実施者の所属する組織の長が記入して下さい。

表記について、下記の者の申請書を提出いたしますので、よろしくお願いいたします。

記

所 属	役 職	氏 名
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇
△△△	△△△	△△△△

以 上

機関の代表者は、研究実施者の研究助成金交付申請書を、まとめて研究助成依頼書に添付して提出して下さい。

〔様式2（一般発展型）〕

令和 年 月 日

第 号

研究助成金交付申請書

一般財団法人 東海産業技術振興財団  
理事長 神野吾郎様

研究実施者

〒住所（所属機関の所在地）

所属機関名

官職又は役職

ふりがな  
氏名 ( 歳) 印

(※年齢は応募年度の年度末時点年齢を記載して下さい)

TEL FAX

E-mail

一般財団法人 東海産業技術振興財団 助成研究募集について、下記の助成研究実施計画書を提出いたしますので、研究助成金の交付をお願いいたします。

記

1. 研究テーマ名

2. 研究対象分野

- ( ) ①環境関連分野
- ( ) ②医療福祉技術関連分野
- ( ) ③材料関連分野
- ( ) ④電子・情報関連分野
- ( ) ⑤生産技術関連分野
- ( ) ⑥バイオテクノロジー関連分野

該当する分野の( )に○印を付けて下さい。尚、複数の場合は順位を付けて下さい。

「一般発展型」用

3. 研究費総額 千円

4. 研究助成金要望額 千円

5. 助成研究実績について

(1) 本財団からの研究助成〔※研究分担者であった場合を含む〕

・あり ・なし ※いずれかをマルで囲み、「あり」の場合は下表を記入。

助成年度	テーマ名	本研究テーマとの関連性の有無とその内容

※自己が研究分担者だった場合、主たる研究実施者の氏名

(2) 他機関からの研究助成

本研究テーマに関連して他機関(文部科学省科研費, NEDO 及び他財団等)からの助成実績及び他機関へ助成手続き中の研究について記載して下さい。(※他機関へ助成手続き中のものについては「助成機関名」の欄に、(申請中)、(今年度交付決定)等、状況が判る様、補足してください。)

助成機関名	助成年度	テーマ名

6. 研究実施者等

(※年齢は応募年度の年度末時点の年齢をご記入下さい)

(1) 研究実施者 <sup>ふりがな</sup>氏名 ( 歳)

(2) 同 略歴

項目	年	月	内 容
最終学歴			
職 歴			

(3) 研究分担者

氏 名	所 属・役 職	所属機関の所在地 (都道府県名)	T E L	F A X



(4) 研究分担概要(研究実施者、分担者全ての氏名と概要を20~40字程度で記入して下さい)

(※共同研究者がない場合、ご記入は不要です)

氏名	研究分担概要※
研究実施者名	
研究分担者名-1	
研究分担者名-2	

※産学官の分野は、申請時の身分、役職によりますが、特に事情があれば補足記入してください。

## 7. 助成研究実施計画書

### (1) 研究の概要

以下の枠内に適宜図等を使用して簡潔に記述して下さい。なお、研究実施者または研究分担者のホームページがある場合は、そのURLを記入して下さい。（※①~⑥で2ページ以内必須。）

http://

#### ①研究内容の概要

#### ②研究の新規性

「一般発展型」用

③発展性・応用の可能性

④共同研究の狙いと研究分担

(1) 研究実施者

(2) 共同研究者（共同研究者が記入）

⑤社会実装に向けたロードマップイメージ

⑥東海地域の産業振興に対する効果、貢献

⑦関連する研究業績・・・研究分担者も含め関連する著書、学术论文等のリストを記入して下さい

「一般発展型」用

(2) 主たる研究実施場所

研究実施場所	研究項目

研究を実際に行う場所と研究項目を記載して下さい。

(3) 研究の開始及び終了年月

開始……令和 年 月 日  
 終了予定……令和 年 月 日

研究期間は原則として2年以内です。  
 「研究助成金要望額と研究費総額内訳について」記載項 8.の研究期間に整合性を持たせて下さい。

**8. 研究助成金要望額と研究費総額内訳について**

研究対象期間の研究助成金要望額と研究費総額内訳を記入してください。

研究期間における**研究助成金要望額・研究費総額・内訳** (単位：千円)

研究実施年度	①研究助成金 要 望 額	共同研究自己資金		研究費総額 (①+②+③)
		②研究実施者	③研究分担者	
令和7年度 ～ 令和 8年度				
研究助成金 (①) の主な内 訳	用途			金額 (千円)
	その他			
合計 (= ①)				

研究助成金要望額の合計欄の総額は、最高2, 000千円です。

※「共同研究自己資金」がある場合、その他特記事項欄にその資金の調達方法について簡単に記載してください。(例:「交付決定済の**科学研究費**で支弁」「〇〇へ申請予定の助成金で支弁予定」等)

その他特記事項	
---------	--

「研究育成型」用

IV. 研究助成申請書の記載方法（※「研究育成型」の場合）

※研究助成の区分には「研究育成型」と「一般発展型」があり、区分によって申請書類が異なります。研究助成の区分に応じた申請書類を使用して下さい。

〔様式 1（研究育成型）〕

令和 年 月 日

研究助成依頼書

一般財団法人 東海産業技術振興財団  
理事長 神野吾郎様

(機関等の名称)

(代表者の役職)

(代表者の氏名)

印

研究実施者の所属する機関の代表者が記入する。企業・団体等の場合にはその代表者又は研究実施者の所属する組織の長が記入して下さい。

表記について、下記の者の申請書を提出いたしますので、よろしくお願いいたします。

記

所 属                  役 職                  氏 名

○○○                  ○○○                  ○○○○

△△△                  △△△                  △△△△

以 上

「研究育成型」用

機関の代表者は、研究実施者の研究助成金交付申請書を、まとめて研究助成依頼書に添付して提出して下さい。

〔様式2（研究育成型）〕

令和 年 月 日

第 号

研究助成金交付申請書

一般財団法人 東海産業技術振興財団  
理事長 神野 吾郎 様

研究実施者

〒住 所（所属機関の所在地）

所属機関名

官職又は役職

ふり <sup>がな</sup> 氏 名 ( 歳) 印

(※年齢は応募年度の年度末時点年齢を記載して下さい)

TEL FAX

E-mail

一般財団法人 東海産業技術振興財団 助成研究募集について、下記の助成研究実施計画書を提出いたしますので、研究助成金の交付をお願いいたします。

記

1. 研究テーマ名

2. 研究対象分野

- ( ) ①環境関連分野
- ( ) ②医療福祉技術関連分野
- ( ) ③材料関連分野
- ( ) ④電子・情報関連分野
- ( ) ⑤生産技術関連分野
- ( ) ⑥バイオテクノロジー関連分野

該当する分野の( )に○印を付けて下さい。尚、複数の場合は順位を付けて下さい。

3. 研究費総額

千円

4. 研究助成金要望額

千円

**「研究育成型」用**

**5. 助成研究実績について**

(1) 本財団からの研究助成〔※研究分担者であった場合を含む〕

・あり ・なし ※いずれかをマルで囲み、「あり」の場合は下表を記入。

助成年度	テーマ名	本研究テーマとの関連性の有無とその内容

※自己が研究分担者だった場合、主たる研究実施者の氏名

(2) 他機関からの助成研究

本研究テーマに関連して他機関(文部科学省科研費, NEDO 及び他財団等)からの助成実績及び他機関へ助成手続き中の研究について記載して下さい。(※他機関へ助成手続き中のものについては「助成機関名」の欄に、(申請中)、(今年度交付決定)等、状況が判る様、補足して下さい。)

助成機関名	助成年度	テーマ名

**6. 研究実施者等**

(※年齢は応募年度の年度末時点の年齢をご記入下さい)

(1) 研究実施者 <sup>ふりがな</sup>氏名 (      歳)

(2)      同      略歴

項 目	年	月	内 容
最終学歴			
職 歴			

(3) 研究分担者 (※共同研究者がない場合は氏名欄に「該当なし」とご記入ください)

氏 名	所 属・役 職	所属機関の所在地 (都道府県名)	TEL	FAX

**「研究育成型」用**

(4) 研究分担概要(研究実施者、分担者全ての氏名と概要を 20~40 字程度で記入して下さい)

(※共同研究者がない場合、ご記入は不要です)

氏 名	研 究 分 担 概 要 ※
研究実施者名	
研究分担者名-1	
研究分担者名-2	

※産学官の分野は、申請時の身分、役職によりますが、特に事情があれば補足記入してください。



## 7. 助成研究実施計画書

### (1) 研究の概要 (※①②で1ページ以内必須)

以下の枠内に適宜図等を使用して簡潔に記述して下さい。なお、研究実施者または研究分担者のホームページがある場合は、そのURLを記入して下さい。

http://

#### ①研究内容の概要

#### ②研究の新規性

「研究育成型」用

③発展性・応用の可能性

(2) 主たる研究実施場所（研究を実際に行う場所と研究項目を記載して下さい。）

研究実施場所	研究項目

(3) 研究の開始及び終了年月（研究期間は原則として1年です。）

開始……令和 年 月 日  
 終了予定……令和 年 月 日

**8. 研究助成金要望額と研究費総額内訳について**

研究対象期間の研究助成金要望額と研究費総額内訳を記入してください。

研究期間における**研究助成金要望額・研究費総額・内訳** (単位：千円)

研究実施年度	①研究助成金要望額	共同研究自己資金		研究費総額 (①+②+③)
		②研究実施者	③研究分担者	
令和 7年度				
研究助成金 (①)の主な内 訳	用途			金額(千円)
その他				
合計 (= ①)				

研究助成金要望額の合計欄の総額は、最高1,000千円です。

※「共同研究自己資金」がある場合、その他特記事項欄にその資金の調達方法について簡単に記載してください。(例:「交付決定済の**科学研究費**で支弁」「〇〇へ申請予定の助成金で支弁予定」等)

その他特記事項	
---------	--

**V. 研究助成申請の手続き**

## 1. 提出書類

以下の書類を郵送にて提出願います。郵送書類の到着をもって受付完了といたします。

※印刷は片面・両面どちらでも構いません。

※提出書類は原則返却いたしません。

- ・ 研究助成依頼書〔様式1〕 : 1枚
  - 「一般発展型」…5ページ
  - 「研究育成型」…12ページ
- ・ 研究助成金交付申請書〔様式2〕 : 2セット（正1セット、写1セット）
  - 「一般発展型」… 6～11ページ
  - 「研究育成型」…13～17ページ

※同時に、研究助成金交付申請書〔様式2〕を Word形式にて、当財団ホームページの専用フォーム（以下のURL）よりご提出ください。

<https://www.tft.or.jp/application-entry>

⇒ トップページに専用のボタンを設けております。

※ホームページでのご提出が完了すると、「仮受付」の自動メッセージが送信されます  
※郵送原本の到着時に受領の連絡はいたしません。ホームページより仮受付したものの原本が届かない場合には、事務局より連絡をいたします。

## 2. 提出期限

令和6年11月30日（当日消印有効）

## 3. 提出・問い合わせ先

〒441-8113 愛知県豊橋市西幸町字浜池333番地の9 豊橋サイエンスコア1階  
一般財団法人 東海産業技術振興財団  
TEL (0532) 47-3030 FAX (0532) 47-3032  
E-mail [tft@tsc.co.jp](mailto:tft@tsc.co.jp) URL <http://www.tft.or.jp/>